

自家用自動車有償貸渡許可申請等手続細則

平成18年3月31日

自家用自動車の有償貸渡しの許可申請についての取扱いは、平成18年3月31日付公示「自家用自動車の有償貸渡の許可基準について」によるほか、下記によることとする。

記

1. 許可申請

(1) 申請書の記載事項

申請様式例によるものとする。

(2) 添付書類

- ① 貸渡料金及び貸渡約款を記載した書類
- ② 会社登記簿謄本（個人にあつては住民票、新法人にあつては発起人名簿とする。）
- ③ 申請者（法人にあつては役員、新法人にあつては発起人とする。）の欠格事由に該当しない旨の確認書（様式例1）
- ④ 事務所別車種別配置車両数一覧表（様式例2）
- ⑤ 以下に定める事項を記載した貸渡の実施計画（様式例3）
 - ア 自動車運送事業類似行為の防止を図るための体制・計画
 - 1) 事務所ごとに配置する責任者
 - 2) 従業員への指導・研修の計画等
 - イ 自動車運送事業類似行為の防止を図るための貸渡の実施方法
 - ウ その他貸渡しの適正化を図るための計画
 - 1) 保険の加入状況・加入計画
 - 2) 整備管理者（整備責任者）の配置計画 等
- ⑥ レンタカー型カーシェアリング（会員制により特定の借受人に対して、自家用自動車を業として貸渡すことをいう。以下同じ。）を環境に配慮した車両を使用して行う場合には、(2) ①～⑤以外に次に掲げる書類を添付するものとする。
 - ア 当該貸渡自動車の車名及び型式
 - イ アの自動車の保管場所（デポジット）の所在地、配置図
 - ウ イの保管場所を管理する事務所の所在地

エ IT等の活用により行う車両の貸渡し状況、整備状況等車両の状況の把握方法

オ 車両、エンジンキー等の管理・貸し出し方法

カ 会員規約又は契約書

キ ⑦に例示する車両を使用しない場合においては、アイドリングストップの励行等エコドライブについて会員に研修・啓蒙を行う実施計画。

⑦⑥の場合において、対象となる貸渡自動車は以下のとおりとする。

想定される車両

- ・天然ガス自動車（CNG自動車）
- ・電気自動車
- ・ハイブリッド車
- ・メタノール自動車
- ・低燃費かつ低排出認定車
- ・アイドリング・ストップ車

2. 変更届出

(1) 事前届出

以下の表の左欄に掲げる事項について変更したときは、右欄に掲げる書類を添えて※あらかじめ届け出るものとする。

届出事項	添付書類
増車	・様式例4（事務所別車種別配置車両数新旧対照表） ・許可書の写し（他支局における許可事業者に限る） ・直近2年間の自家用マイクロバスの貸渡簿の写し（自家用マイクロバスの増車に限る）
代替（配置事務所別車種別の車両数の変更を伴う場合）	・様式例4（事務所別車種別配置車両数新旧対照表） ・許可書の写し（他支局における許可事業者に限る）
事務所の名称及び所在地	・許可書の写し（他支局における許可事業者に限る）

※ 自家用マイクロバスの増車にあつては、その7日前までに、車両毎に当該車両の配置事務所の所在地を管轄する運輸支局長に届け出るものとする。

(2) 事後届出

以下の表の左欄に掲げる事項について変更したときは、右欄に掲げる書類を添えて遅滞なく届け出るものとする。

届出事項	添付書類
貸渡人の氏名又は名称及び住所	無し
法人の役員	様式例1（欠格事由に該当しない旨の確認書）
貸渡料金及び貸渡約款	変更後の貸渡料金表及び変更後の貸渡約款
貸渡しの廃止	無し

(3) 変更届の記載事項

届出様式例1によるものとする。

(4) 廃止届の記載事項

届出様式例2によるものとする。

附則

1. この細則は、平成18年4月1日以降の申請より適用する。
2. 平成16年5月31日付東運輸第590号「自家用自動車有償貸渡許可申請手続細則」は平成18年3月31日限りこれを廃止する。

申 請 様 式 例

平成 年 月 日

運輸局 運輸支局長 殿

住 所

氏名又は名称

代 表 者 名

印

自家用自動車有償貸渡許可申請書

自家用自動車有償貸渡しを下記のとおり行いたいので、道路運送法第80条第2項及び同法施行規則第52条の規定により関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 貸渡人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の役職・氏名

2. 貸渡人の事務所の名称及び所在地

事 務 所 の 名 称	所 在 地

3. 貸渡しの実施計画

貸渡約款に定められたもののほか、別添のとおり実施する。

4. 貸渡しを必要とする理由

添付書類

1. 貸渡料金及び貸渡約款を記載した書類
2. 会社登記簿謄本（個人にあつては住民票、新法人にあつては発起人名簿）
3. 確認書（欠格事項）
4. 事務所別車種別配置車両数一覧表
5. 貸渡しの実施計画

〔レンタカー型カーシェアリング〕

上記1.～5.の他

6. カーシェアリングに使用する自動車の車名及び型式
7. 6.の自動車の保管場所（デポジット）の所在地、配置図
8. 7.の保管場所を管理する事務所の所在地
9. IT等の活用により行う車両の貸渡し状況、整備状況等車両の状況の把握方法
10. 車両、エンジンキー等の管理・貸し出し方法
11. 会員規約又は契約書
12. 「貸渡人を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し（レンタカー）の取扱いについて」（平成7年6月13日付け自旅第138号）2.（5）②に規定する場合のアイドリングストップ励行等エコドライブ研修・啓蒙計画

運輸局 運輸支局長 殿

確 認 書

- ① 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者。
- ② 一般旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は自家用自動車の有償貸渡しの許可の取り消しを受け、取り消しの日から2年を経過していない者。
- ③ 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者又は成年被後見人である場合において、その法定代理人が前記①及び②に該当する者。
- ④ 申請日前2年前以降において、自動車運送事業経営類似行為により処分を受けている者。

私は、以上の項目に該当しないものであることを確認致します。

平成 年 月 日

氏 名

印

○ 事務所別車種別配置車両数一覧表

事務所名	所在地	配 置 車 両 数					
		乗用	マイカ	トラック	特種	二輪	合計
合 計							

※下段は軽自動車を記載

貸渡しの実施計画

(1) 自動車運送事業類似行為の防止を図るための体制・計画

① 事務所ごとに配置する責任者

事務所名	役 職	氏 名

② 従業員への指導・研修の計画等

- ・ 新規採用の従業員に対して、自動車運送事業類似行為防止を図るための道路運送法関係法令の研修を行うとともに、毎年1回責任者から全従業員に対して講習を行うこととする。
- ・ 自動車運送事業類似行為防止を図るための小冊子を作成し、全従業員に配布する。

(2) 自動車運送事業類似行為の防止を図るための貸渡しの実施方法

貸渡しに関しては、「レンタカー事業者が行う運転者に係る情報提供のあり方について」（平成16年3月16日付け国自旅第234号）の趣旨を徹底し、運転者に係る情報提供を行う場合には、その適正化に努めることとする。

(3) その他貸渡しの適正化を図るための計画

① 保険の加入状況・加入計画

貸渡しを行う車両の全てについて、次の任意保険(共済)に加入する。

保険内訳	補 償 金 額	保 険 会 社 名
対人保険	万円	
対物保険	万円 (免責額 万円)	
搭乗者保険	万円	

② 整備管理者(整備責任者)の配置計画 等

事務所名	氏 名	資格の有無
		有 ・ 無
		有 ・ 無

運輸局 運輸支局長 殿

住 所
氏名又は名称
代 表 者 名
連 絡 先

印

自家用自動車有償貸渡しに係る届出書

自家用自動車の貸渡しについて、下記のとおり変更 する
した のでお届けします。

記

1. 貸渡人の氏名又は名称及び住所

2. 変更事項 (該当番号を○印すること。)

1. 貸渡人の氏名又は名称	2. 貸渡人の住所	3. 法人の役員
4. 事務所の名称	5. 事務所の所在地	6. 事務所の新設・廃止
7. 貸渡料金	8. 貸渡約款	9. 増車 (※マイクロバス・その他)
10. 代替 (配置事務所別車種別の車両数の変更を伴うもの)		

※ マイクロバスの増車届出については、「5. 確認事項」について記載のこと。

3. 変更事項の新旧 (新設・役員増員・増車は「新」欄のみ、役員減員・廃止は「旧」欄のみ記入。)

番号	新	旧

4. 変更年月日

平成 年 月 日

5. 確認事項（マイクロバスの増車届出についてのみ記載。）

・他車種におけるレンタカー事業当初開始年月日（平成 年 月 日）

※ 新たにマイクロバスを導入する場合

・理由

添付書類

1. 貸渡人の氏名または名称（添付書類なし）
2. 貸渡人の住所（添付書類なし）
3. 法人の役員：欠格事由に該当しない旨の確認書
4. 貸渡人の事務所の名称：許可書の写し（当支局管内で許可を受けていない場合）
5. 貸渡人の事務所の所在地：許可書の写し（当支局管内で許可を受けていない場合）
6. 事務所の新設・廃止：許可書の写し（当支局管内で許可を受けていない場合）
7. 貸渡料金：変更後の貸渡料金
8. 貸渡約款：変更後の貸渡約款
9. 増車：
 - ① 事務所別車種別配置車両数新旧対照表
 - ② 許可書の写し（当支局管内で許可を受けていない場合）
 - ③ 直近2年間の自家用マイクロバスの貸渡簿の写し（マイクロバスの増車に限る）
10. 代替（事務所別車種別配置車両数の変更を伴うもの）：
 - ① 事務所別車種別配置車両数新旧対照表
 - ② 許可書の写し（当支局管内で許可を受けていない場合）

事務所別車種別配置車両数新旧対照表

【新】

事務所名	所在地	配置車両数				
		乗用	バイク	特種	二輪	合計
合計						

※ 下段は軽自動車に記載

【旧】

事務所名	所在地	配置車両数				
		乗用	バイク	特種	二輪	合計
合計						

※ 下段は軽自動車に記載

届出様式例2

平成 年 月 日

運輸局 運輸支局長 殿

住 所

氏名又は名称

代表者名

印

自家用自動車有償貸渡しの廃止届

自家用自動車有償貸渡しを廃止したので、お届けいたします。

記

1. 貸渡人の氏名又は名称及び住所

2. 廃止年月日

平成 年 月 日

3. 有償貸渡しを廃止した理由